

＜令和元年度の取組 → 令和2年度の取組＞

基本方針 I
市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充

※KPI (参考)

	現状 (R1)	目標 (R4)
スマートフォンアプリの公開数	5 個	10 個

＜目指す姿(概ね5～10年後)＞

【目指す姿 I-1】
モバイル端末で必要な時に、一人ひとりの状況に応じて、市民サービスに係る情報を双方向でやり取りできる暮らしの実現

【目指す姿 I-2】
いつでも、どこでも、簡単に申請手続きを行うことのできる仕組みの実現

【目指す姿 I-3】
様々な公金が、便利で簡単に納付できる仕組みの実現

＜当面の目標(概ね3年後)＞

【I-1-①】
スマートフォンから取得できる情報の拡充
→ AI を活用した自動応答サービスの拡充
・プッシュ型による情報提供の拡充

【I-2-①】
行政手続のオンライン化に向けたマイナンバーカードの普及拡大(令和4年度までにはほぼ100%の取得)

【I-2-②】
窓口での待ち時間を縮減し、円滑に手続完了できるよう、ICT の活用等により窓口業務を改善

【I-3-①】
クレジットカードや電子マネーなどによる市税や手数料などの納付方法の拡充

・スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業やまちづくり活動応援事業の推進
・音声によらない緊急通報が可能な Net 119 緊急通報システムの導入
・子育て分野におけるスマートフォンを活用した自動応答サービスの試行運用を開始
→ 自動応答サービスに合わせたプッシュ型情報提供の充実
→ 【拡】自動応答サービスをはじめとする AI 活用事業の拡充

加速化

・マイナンバーカードの普及促進と電子申請に向けた検討
・マイナンバーカード交付円滑化計画を策定
→ マイナンバーカードの早期普及を図りながら、同カード等を活用した子育て・介護・災害分野への電子申請の導入

強化

・市民課におけるマイナンバーを活用したシステムの導入検討や業務の作業工程等の見直しに着手
→ 業務のやり方や手法など作業工程の見直しを踏まえ、市民サービスの向上につながるシステムを導入
・タブレット端末を活用した外国語通訳サービス導入を本庁舎窓口4箇所ですべてサービス開始
→ タブレット端末を活用した外国語通訳サービスの配置箇所拡大、個人が特定される情報への対応検討

・2027年を目標にキャッシュレス決済を推進する基本的方針等を決定 (R1.12 行政経営検討委員会)
→ 【新】市税のクレジットカード決済 (R2.12以降、一部導入) 及びスマートフォン決済の導入 (R3.4月予定)
→ 【新】上下水道料金のスマートフォン決済導入 (R2.4月)
→ 他の収入科目への導入の道筋をつける

加速化

基本方針 II
地域社会の活性化に向けた ICT 利活用の促進

	現状 (R1)	目標 (R4)
ICT 利活用セミナー開催数	12 回	12 回

【目指す姿 II-1】
・ICT の活用等により、市民の身近な暮らしの利便性向上や活力あるまちが形成された「持続可能で全国に誇れるスマートシティ」の実現
・交通・移動のあらゆる部分で ICT を活用した総合的な交通システムが構築され、交通ネットワークの質の向上

【目指す姿 II-2】
・Society5.0 の到来を踏まえた既存産業の高付加価値化と新しい産業の創出による本市経済の活性化
・5G、ドローン等の次世代技術の積極的な活用による、生産性の向上や地域の活性化の実現

【II-1-①】
スマートシティモデル事業の推進
・ルネッサンス大谷
・スマート・モビリティサービス
・スマート・ホスピタリティ
・スマート・エネルギーマネジメント
→ 実証事業の円滑な実施と各取組で得られたデータを集約するデータプラットフォームの構築

【II-1-②】
LRT やバスで使える宇都宮地域における交通 IC カードの導入 (R1.7 導入決定)

【II-2-①】
ICT を利活用できる企業・団体等の裾野の拡がり、様々な産業分野における ICT による生産性の向上

【II-2-②】
あらゆる産業分野における、ドローンを活用した新たなビジネスの創出

【II-2-③】
5G の商用開始に合わせた、市内企業等による 5G を活用した新たな事業の展開

・官民の推進組織である U スマート推進協議会の設置
・3x3 イベントにおけるアプリを活用した周遊促進、顔認証技術を活用したキャッシュレス決済の実施
・大谷地域におけるグリーンスローモビリティ、自動運転可能な車両等による地域観光交通社会実験の実施
・早大・宇大・東武鉄道等との宇都宮 MaaS 社会実験の実施
・U スマート推進協議会への提案受付・提案団体との調整
→ 各種実証実験などモデル事業の着実な推進と、推進計画のロードマップを見据えた事業の広がり・深化やデータプラットフォームの構築などスマートシティの実装化の推進 (大谷地域における観光型 MaaS、AI を活用した地域内交通のルート最適化等を行うシステム、デジタルサイネージ等による情報発信及びデータ収集、顔認証技術等を活用した来訪者の回遊促進、災害時におけるエネルギー調達に係る BCP)

加速化

・産業分野における ICT を活用した新規・拡充事業の創出
・セミナーの開催や補助金制度の整備
→ マイナンバーカードの普及促進の取組の一つとして新たに創設されたマイナポイントと連携したキャッシュレス化の推進
→ IoT のあらゆる産業界への導入促進、中小企業・農林業の経営力強化・生産性向上のための ICT 利活用の拡大や、ICT 関連企業の誘致などに取り組み、地域産業の活性化を促進
【新】ものづくり IT・IoT 化促進事業、【新】田川取水遠隔監視システムの導入
【新】農作物の生産性や品質の向上を図る ICT 機器を活用したモデル事業の実施
【拡】新事業・新商品等開発の支援事業補助金に ICT サービス事業を追加
【拡】企業誘致補助に通信回線使用料を追加、【拡】中小企業向け ICT 利活用セミナーの開催
【拡】中小企業向け ICT 利活用促進事業補助金
【拡】ICT による作業省力化に向け、農業用ドローン、水管理センサー等の補助対象機器への追加

加速化

・ジャパンカップにおける競技映像撮影における活用
・令和2年度に取り組む事業の創出
→ 「空の産業革命のロードマップ」を踏まえた地域・産業での活用促進策
【拡】ICT による作業省力化に向け、農業用ドローン、水管理センサー等の補助対象機器への追加

・5G 普及促進策の創出
→ 【新】産業界などでの活用に向け 5G 基地局整備に係る市有施設等の貸出と受付ワンストップ化
→ 5G を活用した事業について、事業者のニーズの掘り起こしやマッチングを行うことにより創出
→ 【新】LRT の各電停における光ケーブルの整備促進

加速化

**基本方針Ⅲ
情報通信環境の充実**

※KPI (参考)

	現状 (R1)	目標 (R4)
Wi-Fi 整備施設数	103 施設	124 施設

〈目指す姿(概ね5~10年後)〉

【目指す姿Ⅲ-1】
5Gなど多層的な通信手段の全市域における整備

【目指す姿Ⅲ-2】
情報セキュリティ対策の充実による、個人や企業に関する情報の安全性の確実な確保

【目指す姿Ⅲ-3】
AIやIoTなどのICTを活用できる人材の育成・確保

〈当面の目標(概ね3年後)〉

【Ⅲ-1-①】
市内における円滑かつ速やかな5Gの整備

【Ⅲ-1-②】
観光施設・教育関連施設等におけるWi-Fi環境の拡大

【Ⅲ-2-①】
ICTを活用するため必要となるセキュリティ対策のあらゆる機会を通じた周知啓発の継続的な実施

【Ⅲ-3-①】
国のGIGAスクール構想を踏まえた小中学校へのICT環境の整備

【Ⅲ-3-②】
急速に進展するICTを活用できる人づくりの継続的な実施

【再掲】5G普及促進策の創出
→ 【新】産業界などでの活用に向け5G基地局整備に係る市有施設等の貸出と受付ワンストップ化
→ 5Gを活用した事業について、事業者のニーズの掘り起こしやマッチングを行うことにより創出
→ 【新】LRTの各電停における光ケーブルの整備促進

加速化

・Wi-Fi 小学校20校整備(全小中学校93校への整備が完了)
→ 【新】スマートシティの実現に向けた行動・人流データの収集を図るため観光拠点や交通結節点へのWi-Fi環境の整備

・個人情報を取り扱う介護調査用タブレット端末導入に伴う訪問調査員を対象とした研修の実施
→ 行政はもとより、市民・企業等に対しても引き続き、情報セキュリティ対策の必要性を周知啓発

・プログラミング教育の実施に向けた準備各小学校へのプログラミング教育用教材を順次配備
→ 【新】国のGIGAスクール構想(児童生徒一人一台端末の整備など)の実現に向け、小中学校のICT教育環境の早期整備
→ タブレット端末等のICTを効果的に活用した授業の充実

・プログラミング教育の実施に向けた教職員向け研修会(プログラミング教育の方法等)開催
→ 高等教育機関や産業界との連携充実

強化

**基本方針Ⅳ
行政運営の効率化・高度化
に向けた行政のデジタル化**

	現状 (R1)	目標 (R4)
位置情報を付加したオープンデータ数	38 件	72 件

【目指す姿Ⅳ-1】
全ての行政分野におけるビッグデータを活用した根拠ある政策の立案

【目指す姿Ⅳ-2】
ICTの活用などにより生産性が向上し、職員のワークライフバランスや、行政水準が確保された行政運営

【Ⅳ-1-①】
根拠ある政策立案に向けた、オープンデータも含めたビッグデータ等の分析力の向上

【Ⅳ-2-①】
AIやRPA等のICTを活用した職員の作業や移動の負担軽減

【Ⅳ-2-②】
情報システム最適化・標準化・クラウド化の推進

【Ⅳ-2-③】
内部管理事務の抜本的な見直しとシステムの再構築

【Ⅳ-2-④】
行政分野におけるドローンの効果的な活用

【Ⅳ-2-⑤】
ICTの活用方策等を求めるオープンイノベーションの推進

・今後の進め方や方向性等についての検討や、EBPMに関する勉強会の開催
→ ビッグデータを活用した根拠ある政策立案(EBPM)のノウハウの蓄積や全庁における活用の推進

強化

・職員の作業負担軽減に向けたRPA導入実証を実施
→ 作業時間の縮減と成果の維持・向上を図るため、AI導入業務の拡充
【新】保育所入所業務におけるAI・RPAの活用
【新】特定健診未受診者勧奨業務におけるAIの活用
【新】道路附属物点検業務におけるAIの活用
【拡】データ入力業務等へのRPAの導入

加速化

・業務の効率化・高度化に向けた介護福祉訪問調査(個別訪問)へのタブレット端末の導入
→ 全公立保育園における保育業務の効率化を図るシステム導入
→ 更なる業務の効率化・高度化に向けたシステムの導入及び活用促進
【新】保育園業務の効率化に向けたシステムの実証導入
【新】災害時における被災情報や避難所情報等を一元管理する情報共有システムの導入
【新】緊急輸送道路沿道建物調査業務における3次元計測システムの導入

・保健福祉部におけるWEB会議システムの試行運用・検証
→ 【拡】Web会議やモバイルワーク、テレワークの導入拡充

強化

・ホストコンピュータから基幹系共通基盤システムへの移行
→ 基幹系システムの最適化完了(R2.9月)
→ より効率化を図るクラウド化・標準化についてセキュリティや通信環境に留意しながら検討

強化

・令和4年度のシステム更新に向け、ロードマップの作成と業務の見直しに着手し、現行システムの財務・人事など内部管理業務項目2,555のうち、事業の廃止や実施方法の見直しなどにより、238の業務項目を削減
→ システム構築の開始(R4年度運用開始予定)

・LRT沿線の景観計画策定過程や総合防災訓練等におけるドローンの活用
・消防活動の効率化・高度化に向けたドローン活用の実証実験
→ 【新】消防活動にドローンを購入
→ 全庁的な活用策・体制の検討

・民間活力の積極的な活用に向け、更なる公民連携の仕組みを構築する中で、ICT分野も包含することとした。
→ 【新】公民の連携事業のさらなる創出・推進に向けた、「みや・公民連携デスク」を設置